

コミュニティ福祉学部地域連携・協働プロジェクト助成金制度

2017年度申請書

			受付番号	1		
ふりがな	くが あつき		所属部局・職	コミュニティ福祉学部・教授		
代表者	空閑 厚樹					
プロジェクト名	(副題も含め40字以内) 埼玉県小川町との連携活動を通じた持続可能なコミュニティ形成プロジェクト					
期間	2017年度					
経費	100千円					
プロジェクト体制						
※エフォート欄には、年間の全仕事を100%とした場合、そのうち本プロジェクトの実施等に必要となる時間配分率を記入してください。						
	氏名	所属研究機関・部局・職	現在の専門	学位	役割分担	エフォート
代表者	空閑 厚樹	コミュニティ福祉学部・教授	生命倫理学	修士	単独研究	10%
プロジェクトのねらい	<p>本プロジェクトのねらいは、①埼玉県小川町の地域活性化活動を展開する諸団体と連携して持続可能なコミュニティ形成を目的としたネットワークを構築すること、および②これらの活動において実践されているファシリテーション実践を検討することである。小川町は有機農業、市民活動、環境活動が積極的に展開されていることで度々メディア等でも紹介されることがあるが、埼玉県で消滅する可能性が東秩父村に続いて、二番目に挙げられている（「2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」『中央公論』2013年11月号）。実際、人口減少傾向は続いており、地元商店街は多くが営業を停止し、空き家が増える等の課題を抱えている。このような現状に対して上記したように多様な市民活動が展開されているが、それぞれの活動のネットワーク形成が十分になされていない現状がある。</p> <p>そこで本プロジェクトでは、先行事例の調査に基づき小川町でのネットワーク構築事業を行う。具体的には地域活動を実施している諸団体および地域住民への聞き取り調査を通して「地域資源」および課題を明らかにした上で、その両者をむすびつけることでネットワーク構築を進める。また本調査を通してそれぞれの活動におけるファシリテーターの役割も調査しネットワーク構築の参考とする。</p>					
プロジェクト代表者氏名			空閑 厚樹		ページ 1 / 3	

プロジェクトの目的・必要性・期待される成果

プロジェクトの目的・必要性、およびプロジェクト実施によってコミュニティ福祉学の発展にどのように貢献するかについて具体的に記入してください。

①本プロジェクトの目的・必要性・内容の概要

目的：「地方創生」は喫緊の課題となっており、すでに様々な取り組みがなされている。またこのような取り組みを促進することを目的とした地域と大学の連携も国の政策として進められている（「自治体と大学の連携」『住民と自治』2017年1月号等）。本プロジェクトはこのような時代の要請に応えることを目的としているが、本プロジェクトによって得られる知見を研究、教育に活用することもその目的としている。申請者は、連携地域である小川町の行政、NPO、地域住民と関係構築ができており、この目的を達成する準備が整っている。

必要性：地域の課題およびその課題解決のための資源を認識するために、地域外の参加者が果たす役割は大きい。本プロジェクトは、他地域における先進事例の調査結果をもとに小川町の現状分析、課題抽出を踏まえた上でのネットワーク構築のための事業である。外からの視点を参照することで実施される本プロジェクトは、すでに様々な活動が個別に展開している小川町での地域活性化活動の有機的展開のための事業として高い必要性を有している。

内容：持続可能なコミュニティ形成についての先進事例調査を踏まえ、小川町で適応可能な実践を実施する。具体的にはNPO法人「里山クラブ」、「町創り文化プロジェクト」、小川町役場「移住サポートセンター」、地域活性化活動に参加している小川町角山地区住民と連携して実施する。それぞれの事業内容に関連した課題と提供可能な資源を、インタビュー調査を通して明らかにし、それらの課題に対応するための資源を繋げることを通してネットワーク構築を図る。また、これらの活動において実践されているファシリテーション実践を調査し、ネットワーク構築に必要なファシリテーションの検討、および教育プログラムとしての事例として活用する。

②本プロジェクトがコミュニティ福祉学の発展にどのように貢献するのか

地域住民が主体となって、地域課題の認識とその解決に向けての取り組みを促していくことを目的とした本プロジェクトは、コミュニティ福祉学の研究、教育理念と一致するものである。さらに持続可能なコミュニティ形成は、地域住民の福祉の向上と密接に関連する。なぜなら持続可能なコミュニティ形成に必要とされる「脱依存」「レジリエンス」「創造性」（白井信雄他 2015「地域におけるライフスタイル変革の可能性」『地域イノベーション』8号等）は福祉の向上の基盤となるものだからである。本プロジェクトは、すでに様々な活動を展開している小川町にある、課題解決のための資源を再認識しそれを有機的に連携させていくことを目的としている。したがって、コミュニティ福祉学の研究の面においては、本プロジェクトによって上記の「脱依存」「レジリエンス」「創造性」がそれぞれの活動においてどのような形で実践されているのかを調査によって具体的に明らかにすること、およびその有機的ネットワーク構築に必要な課題を明らかにすることが期待できる。また、その実践過程においてファシリテーターの果たす役割を調査することで、教育の面においては、持続可能なコミュニティ形成におけるファシリテーションの事例として紹介、活用することが可能である。

以上の点から本プロジェクトは、研究面においてはコミュニティ福祉学を実践事例を参照として深化させ、教育面においてはその知見を事例教材として活用できることからコミュニティ福祉学の発展に貢献する。

プロジェクト費内訳

募集要項の対象費目をご参照のうえ、適宜必要ない費目を削除する、費目ごとの枠を広げるなどして記入してください。

合計金額は様式1の「研究経費 2017年度」と一致します。

費目	金額(千円)	内訳・算出根拠など			
		品名・事項	数量	単価金額(円)	備考
消耗品費	30	インクカートリッジ	1	5000	
		PCソフト	1	20000	
		文具(付箋、マッキー)	5	1000	
用品費					
その他図書資料費	10	地域活性化関連書籍	5	2000	
旅費交通費	40	先進事例調査	2	20000	
電信電話費					
郵便費					
印刷費					
施設・設備等賃借料					
その他の委託費					
報酬・手数料	10	講師謝礼	1	10000	
雑費	10	調査協力者への謝礼	5	2000	
合計	100千円				
		プロジェクト代表者氏名	空閑 厚樹		ページ 3 / 3